

奥野ひでなり



労働実態と対策について

若者と日本の未来をくいつぶす
ブラック企業・ブラックバイトを許すな！

日本共産党は、違法な長時間労働や人間性を否定するパワハラなどの強要で若者を使い捨てるブラック企業を規制する法案を提出しました。この法案の審議過程で、その実態が明らかとなり、本市の労働相談や石川労働局の発表でも、いじめ・嫌がらせに関する相談と企業への助言・指導件数も過去最高となっています。これ以外にも相談窓口がわからない方、いじめに拍車がかかることを恐れ控える方もおり、実態は数倍から数十倍と想定されます。泣き寝入りを許さず、安心して長く仕事を続けられる環境を整備するためにも、市としてブラック企業の規制を国に求めていくべきです。さらに、違法・無法なアルバイトも横行しています。過酷な勤務でテスト期間中も休めない、低賃金にもかかわらずノルマを課し、売れ残り商品を買わせるなど、高学費でバイトせざるを得ない学生にとって深刻な問題となっています。文部科学省は各都道府県労働局にブラックバイト対策の文書を送付しました。これを真摯に受け止め、本市も県労働局、教育機関と連携して取り組むべきです。

市長

ブラック企業の実態については、国でも確たる定義がないため市では把握していないが、長時間労働や賃金不払いなど、労働法に抵触する行為は許されない。今年度女性相談員を配置し、相談しやすい環境づくりを行い、相談窓口の周知に努めていきたい。



災害対策について

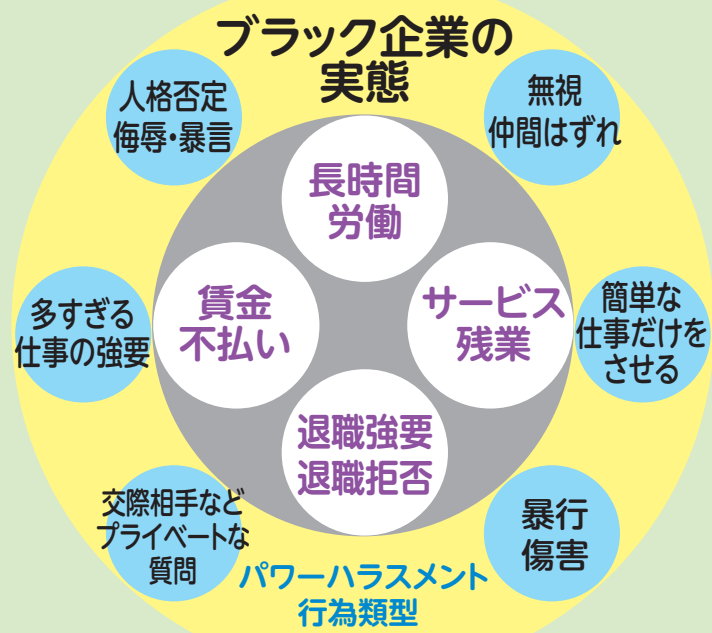
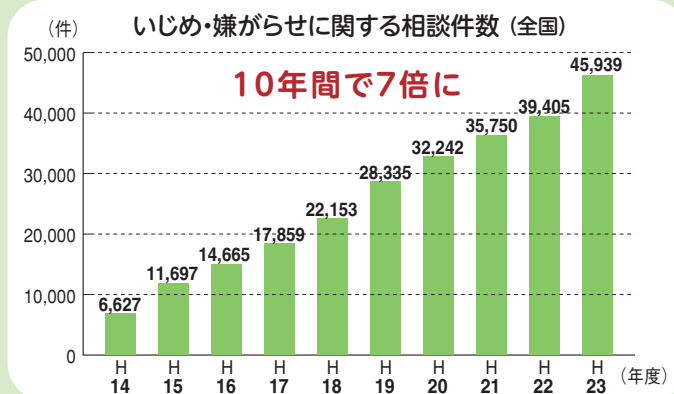
災害は、いつ起きても不思議ではない。
地震・原発事故への
金沢市としての備えは万全か！

市長

志賀原発は、北陸電力の断層調査の結果をふまえ、国が厳格に再稼働の是非を判断するものと考え。自主防災組織の優れた取り組みは、コミュニティ防災士の研修会で紹介し全市にひろげるよう取り組んでいる。避難所運営マニュアルを作成し、医師会とも連携し、要援護者への支援体制を固めている。



2回目の質問を行いました！



長野県北部地震、年末・年始の大雪など、自然災害が相次いでいます。金沢市は、200年余り大きな地震は起きていませんが、1799年には震度6の大地震が金沢城下を襲い、4,000戸が倒壊、死者15名と液状化も起きています。本市は、防災備蓄倉庫に米・水を確保し、民間との協定や公民館・体育館での備えなど、ハード面での対策は進んでいます。ソフト面では課題が多く、避難訓練に地域差があるとのこと。積極的な取り組みを広く紹介し、全体のレベルアップを図るべき。地震時の避難所生活では、食中毒、感染症や高齢者・障害者などへの医療・メンタル面でのケア体制が望まれます。周辺自治体からの受入れ時も、混乱とトラブルを生まないための住民への周知と理解が必要です。私は東日本大震災で福島県双葉町の避難住民を受入れた、さいたまスーパーアリーナの近くに住んでいましたが、さまざまな情報が飛び交い風評被害に苦しめた例を多く見てきました。11月の原子力防災訓練でも、避難方法など多くの問題点が指摘されており、地元住民と国民の願いを聞き入れ、原発再稼働の中止と廃炉を国に求めるべきです！



街づくりと観光客誘致について

外資系ホテルでなく
金沢らしさを発揮できる地元旅館の支援を！

市長は、観光を軸とした施策として駅西での外資系ホテル誘致など、にぎわい創出に努めるとされています。新幹線開業により確かに外国人や富裕層の方は利用されるでしょうが、地元への経済効果は少なく、海外資本だけが潤う結果にならないでしょうか。ある出版社の調査でも、日本の外国人観光客の宿泊先は、ホテル・ビジネスホテルが多いものの、今回は旅館や民宿と答えた方が7割近くおられます。その3割が古民家や日本人の暮らしが体験できる宿と答え、日本らしさを求めています。今やるべきは、外資系ホテルよりも現在営業されている旅館・中小ホテルへの支援ではないでしょうか。街なかの景観にしても同じで、金沢に旅行に来られた方のお目当ては、3割が史蹟名所めぐり、2割が街並を楽しむことという結果です。そんな方たちが金沢駅に降りた時、東京や海外の都市と変わらない景観を目にされたら、どう思われるでしょうか。東京・海外との違いを打ち出し、金沢らしい街づくりを進めることが必要ではありませんか？

市長

外資系ホテルは富裕層ニーズと首都圏への流出抑制、さらにネットワーク活用で金沢の魅力の発信とビジネスチャンスを生み、都市のステイタス向上につながり、地域への経済効果は期待できる。既存旅館への支援と景観づくりへの配慮は市民との共同で進めていきたい。



市民福祉委員会

「ことぶき作業所」廃止問題を徹底追及！

12月議会で、市長が、「ことぶき作業所を授産施設（高齢者に就労の場を提供し、支援する施設）から外して廃止する」との方針を発表しました。私、奥野ひでなりは所属する市民福祉委員会で、この問題を徹底追及。「利用者や周辺住民の方々からは存続を願う声が多く、赤字を理由に廃止するのはおかしい！」と訴えました。行政側も、「そうした声を受け止め、新しい事業として作業所を存続する」と答弁。また、利用者や周辺住民の方々にも説明することでした。



街なか商店街対策について

旧市街地商店街の衰退は深刻
大型店呼び込み型社会からの転換を！

今回の補正予算での商店街振興費は中心都心軸への出店を促進するものです。しかし、片町や堅町商店街は空き店舗が多く、旧市街地はさらに深刻です。私は子どものころ、祖父母に連れられ、寺町や円光寺の商店街に行きましたが、今は廃業された店も多く、店先の閉店の報せを見るたびに心が痛みます。商店街の活性化なくして、本市の活性化は図れません。商店街は、高齢者や地域住民の交流の場であり、一人暮らしの方の安否確認の場でもあります。「商店街応援メニュー」の補助率や限度額の拡大、支援期間延長などを進めていくべきです。空き店舗が増えている要因は、円安・物価高騰と消費増税による消費落ち込みもありますが、駅周辺や郊外の大型店・県外資本のチェーン店が凄まじいスピードで進出しているためです。人口減少・高齢化社会という大問題に直面する現況において、大型店舗呼び込み型依存社会から、本市で頑張ってご商売されている方々を支援する方策に転換すべきです。

市長

これまでも、イベントや企画への財政支援、アドバイザー派遣、企業支援など、きめ細やかな支援を行い、昨年度からは後継者不足の声に応え、「起業チャレンジ若者支援事業」を創設した。補助金は、生鮮食料品店や出店経費への支援を行っている。



高齢者の、生きがい・健康づくりの場を奪わないで！

